

子会社等の状況

1 子会社、関連会社及び関連公益法人の状況

平成16年3月末における公社の子会社は27社、関連会社は11社、関連公益法人は20法人となっています。

(1) 系統図



※1 公社の役員経験者(郵政省等職員経験者を含む、以下同じ。)が議決権の20%以上を所有しており、かつ、代表取締役等に就任しているものとして、関連会社に該当。
 ※2 役員1/3以上を公社の役員経験者が占めているものとして、関連公益法人に該当。

(2) 子会社(27社)の状況

名称 住所	資本金 (百万円)	事業内容	役員数 従業員数	代表者の氏名	出資 比率 (%)	公社の業務 との関係	公社との重要な 取引の概要 (百万円)	役員であって 公社の役員を 兼ねている者
北海道高速郵便輸送(株) 札幌市東区北九条東2-2-3	40	貨物自動車運送事業	6人 81人	佐渡 孝史	—	郵便物の運送	郵便物の運送業務の受託 1,146	該当なし
旭川郵便輸送(株) 旭川市一条通11-201-2	50	貨物自動車運送事業	6人 49人	北野 隆雄	—	郵便物の運送	郵便物の運送業務の受託 644	該当なし
(株)北海道エアメール 恵庭市戸磯603-5	50	貨物自動車運送事業	4人 33人	石井 明	—	郵便物の運送	郵便物の運送業務の受託 22	該当なし
東北高速道郵便輸送(株) 仙台市太白区茂庭字人来田東48-4	10	貨物自動車運送事業	7人 68人	門脇 輝一	—	郵便物の運送	郵便物の運送業務の受託 1,910	該当なし
宮城ポスタルサービス(株) 仙台市若林区遠見塚東7-8	10	貨物自動車運送事業	5人 28人	清野 次男	—	郵便物の運送及び配達	郵便物の取集及び小包の配達業務の受託 179	該当なし
千葉郵便輸送(株) 千葉市中央区出洲港14-37	24	貨物自動車運送事業	5人 69人	齋藤 春雄	—	郵便物の運送	郵便物の運送業務の受託 739	該当なし
山梨郵便輸送(株) 甲府市住吉1-13-7	15	貨物自動車運送事業	4人 16人	星野 欣司	—	郵便物の運送	郵便物の運送業務の受託 231	該当なし
日本高速道郵便輸送(株) 東京都大田区平和島2-1-1	15	貨物自動車運送事業	5人 112人	斉藤 明夫	—	郵便物の運送	郵便物の運送業務の受託 2,899	該当なし
東京高速郵便輸送(株) 東京都足立区入谷8-14-29	60	貨物自動車運送事業	5人 59人	山本 忠伸	—	郵便物の運送	郵便物の運送業務の受託 1,828	該当なし
東京ポスタル(株) 国立市泉4-18-10	10	貨物自動車運送事業	5人 44人	常山 邦雄	—	郵便物の運送	郵便物の運送業務の受託 360	該当なし
(株)日本エアメール 東京都大田区平和島6-1-1	30	貨物自動車運送事業	4人 23人	中村 勝晴	—	郵便物の運送	直接取引なし	該当なし

名 称 ----- 住 所	資本金 (百万円)	事業内容	役員数 ----- 従業員数	代表者の氏名	出資 比率 (%)	公社の業務 との関係	公社との重要な 取引の概要 (百万円)	役員であって 公社の役員を 兼ねている者
長野郵便輸送(株) ----- 松本市平田東3-16-3	25	貨物自動車運送事業	5人 ----- 23人	清水 浩	—	郵便物の運送	郵便物の運送業 務の受託 356	該当なし
中越郵便輸送(株) ----- 長岡市新産2-12-10	40	貨物自動車運送事業	6人 ----- 13人	山腰 建美	—	郵便物の運送	郵便物の運送業 務の受託 219	該当なし
北陸高速道郵便輸送(株) ----- 金沢市専光寺町千33-1	20	貨物自動車運送事業	5人 ----- 54人	島 昭雄	—	郵便物の運送	郵便物の運送業 務の受託 1,228	該当なし
東海高速郵便輸送(株) ----- 愛知県西春日井郡西春町大字山之越 字五条24	35	貨物自動車運送事業	4人 ----- 75人	杉原 勲	—	郵便物の運送	郵便物の運送業 務の受託 1,872	該当なし
大阪郵便輸送(株) ----- 大阪市北区大淀南3-11-9	50	貨物自動車運送事業	5人 ----- 83人	池田 慶一	—	郵便物の運送	郵便物の運送業 務の受託 835	該当なし
近畿高速郵便輸送(株) ----- 東大阪市本庄中1-150	35	貨物自動車運送事業	4人 ----- 76人	山下 正直	—	郵便物の運送	郵便物の運送業 務の受託 1,720	該当なし
(株)大阪エアメール ----- 大阪市都島区中野町4-9-9	20	貨物自動車運送事業	5人 ----- 38人	川村 智通	—	郵便物の運送	郵便物の運送業 務の受託 535	該当なし
中国高速郵便輸送(株) ----- 広島市安佐北区落合5-25-1	30	貨物自動車運送事業	4人 ----- 89人	和田 憲治	—	郵便物の運送	郵便物の運送業 務の受託 1,635	該当なし
岡山郵便輸送(株) ----- 新見市高尾771-4	10	貨物自動車運送事業	4人 ----- 10人	北澤 正敏	—	郵便物の運送	郵便物の運送業 務の受託 110	該当なし
四国高速道郵便輸送(株) ----- 高松市勅使町748-1	35	貨物自動車運送事業	4人 ----- 17人	濱田 紀夫	—	郵便物の運送	郵便物の運送業 務の受託 585	該当なし
九州高速郵便輸送(株) ----- 福岡市博多区月隈6-21-3	35	貨物自動車運送事業	4人 ----- 71人	幸田 義明	—	郵便物の運送	郵便物の運送業 務の受託 1,624	該当なし

名 称 ----- 住 所	資本金 (百万円)	事業内容	役 員 数 ----- 従業員数	代表者の氏名	出資 比率 (%)	公社の業務 との関係	公社との重要な 取引の概要 (百万円)	役員であって 公社の役員を 兼ねている者
(株)東北高速道 青森 ----- 青森市大字新城字福田 156-1	10	貨物自動車運送事業	5 人 ----- 26 人	倉内 信夫	—	郵便物の運送	直接取引なし	該当なし
(株)東北高速道 秋田 ----- 秋田市八橋大畑 1-1-31	10	貨物自動車運送事業	4 人 ----- 12 人	塩屋 弘一	—	郵便物の運送	直接取引なし	該当なし
(株)東北高速道 山形 ----- 山形市若宮 34	10	貨物自動車運送事業	4 人 ----- 23 人	嶋貫 仁一	—	郵便物の運送	直接取引なし	該当なし
(株)浦安かんぽライフサービス ----- 浦安市日の出6	150	終身介護機能つき加入者ホームの施設管理、入居者の健康管理等に関する業務等	5 人 ----- 65 人	坪井 五夫	51.0	加入者福祉施設の運営	加入者福祉施設の運営に係る受託業務	988 該当なし
総合コンピュータサービス(株) ----- 東京都千代田区内神田1-10-1	24	情報システムの運用・保守業務、ソフトウェアの開発・保守業務 各種データの収集・入力業務、各種事務計算の受託 事務用機器・消耗品類の販売・賃貸業務 労働者派遣業	5 人 ----- 88 人	堀口 榮則	—	共通用電子計算機の運用・管理業務及び共通事務センターにおける給与計算事務・収入支出事務の補助業務	共通電子計算機の運用・管理業務 給与計算事務・収入支出事務の補助業務	267 467 該当なし

注：出資比率における「—」は、出資を行っていないことを意味します。

(3) 関連会社(11社)の状況

名称 住所	資本金 (百万円)	事業内容	役員数 従業員数	代表者の氏名	出資 比率 (%)	公社の業務との 関係	公社との重要な 取引の概要 (百万円)	役員であって 公社の役員を 兼ねている者
日本郵便通送(株) 東京都港区西新橋1-16-2	715	貨物自動車運送事業	13人 2904人	新井 忠之	—	郵便物の運送	郵便物の運送業 務の受託 52,028	該当なし
常磐郵便輸送(株) いわき市好間工業団地34-1	20	貨物自動車運送事業	4人 15人	川崎 一郎	—	郵便物の運送	郵便物の運送業 務の受託 278	該当なし
神奈川郵便輸送(株) 横浜市神奈川区出田町1-20	30	貨物自動車運送事業	4人 27人	星野 欣司	—	郵便物の運送	郵便物の運送業 務の受託 731	該当なし
関東郵便輸送(株) 東京都目黒区下目黒5-18-17	81	貨物自動車運送事業	6人 121人	松田 恵一郎	—	郵便物の運送	郵便物の運送業 務の受託 2,998	該当なし
東京郵便輸送(株) 東京都江東区新木場1-2-9	45	貨物自動車運送事業	4人 35人	伊藤 修介	—	郵便物の運送	郵便物の運送業 務の受託 443	該当なし
名古屋郵便輸送(株) 名古屋市西区枇杷島2-5-33	24	貨物自動車運送事業	6人 163人	大矢 秀樹	—	郵便物の運送	郵便物の運送業 務の受託 611	該当なし
日大運送(株) 豊中市豊南町東1-2-9	10	貨物自動車運送事業	6人 33人	谷岡 哲明	—	郵便物の運送	郵便物の運送業 務の受託 509	該当なし
因島郵便輸送(株) 因島市土生町1899-31	10	貨物自動車運送事業	6人 6人	村井 弘明	—	郵便物の運送	郵便物の運送業 務の受託 26	該当なし
(株)損害リサーチ 東京都港区西新橋1-7-14	10	不慮の事故、火災などによる損害に対する支払に必要な資料の収集、損害額の鑑定及び評価	4人 15人	小林 幹男	—	—	—	該当なし

名 称 ----- 住 所	資本金 (百万円)	事業内容	役 員 数 ----- 従業員数	代表者の氏名	出資 比率 (%)	公社の業務との 関係	公社との重要な 取引の概要	(百万円)	役員であって 公社の役員を 兼ねている者
(有)男鹿かんぽサービス ----- 男鹿市船川港台島字鶴の崎 62-2	4	簡易保険保養センターにお ける給食業務	3 人 ----- 1 人	菅原 清春	—	加入者福祉施設 の運営	加入者福祉施設 の運営に係る受 託業務	100	該当なし
(株)関東ロジスコ ----- さいたま市西区大字飯田字久保田312	20	物流サービスの提供業務	6 人 ----- 194 人	佐藤 男	—	調達物品の保 管、運送等業務 調達物品の在庫 管理業務	物流センター内 作業の受託 物流センター物 品輸送の受託	506 125	該当なし

注：出資比率における「—」は、出資を行っていないことを意味します。

(4) 関連公益法人(20法人)の状況

名称 住所	基本財産 (百万円)	事業内容	役員数 職員数	代表者の氏名	公社の業務 との関係	公社との重要な 取引の概要 (百万円)	役員であって 公社の役員を 兼ねている者
(社)日本ダイレクト・メール協会 東京都港区麻布台1-9-14 A・H-1ビル4F	0	DMに関する調査研究等	34人 4人	佐藤 信	郵便関連事務の 受託等	全日本DM大賞 事務の受託等 24	該当なし
(財)郵便文化振興協会 東京都江東区新砂1-8-10 HRC(東陽町ビル)4F	41	郵便に関する調査研究等	9人 24人	加宮 由登	郵便関連事務の 受託等	第三种郵便物に 係る調査業務の 受託等 119	該当なし
(財)日本青少年ペンフレンドクラブ協会 東京都文京区湯島4-5-16	50	文通活動の指導及び援助等	2人 12人	森本 哲夫	郵便関連事務の 受託等	PFC(冊子)の 販売等 84	該当なし
(財)国際郵便基盤研究開発センター 東京都港区芝大門2-1-17 朝川ビル5階	172	国際郵便に関する調査研究等	11人 1人	早田 利雄	郵便関連事務の 受託等	英語による郵便 案内サービスの 受託等 22	該当なし
(財)通信協会 東京都千代田区大手町2-3-1	50	通信事業に関する周知広報 前島賞の贈呈・講演会の開催 通信事業関係者の子弟の育英 通信総合博物館運営業務等の受託 通信事業関係者の団体傷害保険の 取扱い	20人 51人	岡野 裕	公社の周知広報事 務の補完 会員(公社の一部職 員)の福祉向上	博物館庁務管理 の受託 54 資料館業務の受 託 59	該当なし
(財)通信文化振興会 東京都千代田区神田錦町2-7 乾ビル	100	新聞の発行 通信文化に関する図書・雑誌の発行 通信事業等の周知普及	6人 19人	廣瀬 恵	新聞の発行を通じ た公社の業務方針 ・内容等の広報活動 の支援	通信文化新報の 販売 89 かんぽ営業新聞 の販売 25	該当なし
(財)通信同窓会 東京都千代田区内神田2-5-5	1	会館の設置、運営 研究機関の設置、講演会等の開催 会誌の発行	26人 0人	風木 修	—	—	該当なし

名 称 ----- 住 所	基本 財産 (百万円)	事業内容	役員数 ----- 職員数	代表者の氏名	公社の業務 との関係	公社との重要な (百万円) 取引の概要	役員であって 公社の役員を 兼ねている者
(財) 通信退職者連盟 ----- 東京都文京区湯島4-5-16	5	通信事業の利用に関する周知・普及 及び調査研究に関する協力 通信事業の要員対策に関する協力 厚生福祉に関する制度・施策に関する 調査・研究及び推進	16人 ----- 5人	荒巻 伊勢雄	—	—	該当なし
(財) 全国特定郵便局長協会連合会 ----- 東京都港区六本木1-7-27	1	各地方特定郵便局長協会の業務の 総合的企画と業務運営の連絡調整 各地方特定郵便局長協会の業務の 総合的企画と業務運営の連絡調整 特定郵便局の局舎建設等資金のあ っせん	8人 ----- 2人	高橋 正安	—	—	該当なし
(財) 北海道特定郵便局長協会 ----- 札幌市中央区北二条西 2-26	11	特定郵便局局舎の改善 会員の福利厚生	12人 ----- 6人	高瀬 弘	—	—	該当なし
(財) 東北特定郵便局長協会 ----- 仙台市青葉区錦町1-12-15	34	地域貢献事業 特定郵便局局舎の改善 会員の福利厚生	9人 ----- 4人	中川 茂	—	—	該当なし
(財) 関東地方特定郵便局長協会 ----- さいたま市中央区新都心4-3	21	特定郵便局局舎の改善 会員の福利厚生	18人 ----- 7人	藤貫 欣也	—	—	該当なし
(財) 東京特定郵便局長協会 ----- 東京都中央区日本橋室町1-13-6 共同ビル	10	特定郵便局局舎の改善 会員の福利厚生	8人 ----- 4人	浦野 修	—	—	該当なし
(財) 信越特定郵便局長協会 ----- 長野市栗田舎利田681-3	19	特定郵便局局舎の改善 会員の福利厚生	12人 ----- 3人	佐々木 康孝	—	—	該当なし
(財) 北陸特定郵便局長協会 ----- 金沢市尾張町1-1-1	9	特定郵便局局舎の改善 会員の福利厚生 地域貢献事業	11人 ----- 3人	上野 徹	—	—	該当なし

名 称 ----- 住 所	基本 財産 (百万円)	事業内容	役員数 ----- 職員数	代表者の氏名	公社の業務 との関係	公社との重要な (百万円) 取引の概要	役員であって 公社の役員を 兼ねている者
(財) 東海地方特定郵便局長協会 ----- 名古屋市中村区亀島1-11-14	10	特定郵便局局舎の改善 会員の福利厚生	12人 ----- 7人	高橋 正安	—	—	該当なし
(財) 近畿地方特定郵便局長協会 ----- 大阪府中央区天満橋京町2-6 天満橋八千代ビル	0	特定郵便局局舎の改善 会員の福利厚生	8人 ----- 4人	上田 祥隆	—	—	該当なし
(財) 中国特定郵便局長協会 ----- 広島市中区鞆町3-57	1	特定郵便局局舎の改善 会員の福利厚生 地域貢献事業	31人 ----- 7人	岡崎 正居	工作物賃貸	工作物等賃貸料 20	該当なし
(財) 四国特定郵便局長協会 ----- 松山市宮田町186-4	0	地域貢献事業 特定郵便局局舎の改善	14人 ----- 4人	松田 高正	—	—	該当なし
(財) 沖縄特定郵便局長協会 ----- 那覇市東町9-9 ピースリー東町1F	10	特定郵便局局舎の改善 地域貢献事業	8人 ----- 2人	小橋川恒一	—	—	該当なし

注：基本財産における「0」は計数が存在しますが、表示単位（百万円）未満であることを意味します。

2 連結財務諸表

(1) 公社全体の連結財務諸表

連結貸借対照表

平成 16 年 3 月 31 日

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預金	9,251,730	郵便貯金	220,049,570
コールローン	48,900	保険契約準備金	119,735,410
買現先勘定	780,247	借入金	43,202,020
買入金銭債権	44,997	社債	150
金銭の信託	15,494,911	その他負債	13,697,791
有価証券	190,837,139	賞与引当金	129,587
預託金	156,095,400	退職給付引当金	2,766,298
貸付金	27,179,928	役員退職慰労引当金	278
動産不動産	3,575,573	価格変動準備金	4,122
その他資産	926,434	繰延税金負債	1,487
繰延税金資産	271	負債合計	399,586,716
貸倒引当金	20,524	(少数株主持分)	
		少数株主持分	20,746
		(資本の部)	
		資本金	1,268,807
		利益剰余金	2,301,841
		その他有価証券評価差額金	1,036,896
		資本合計	4,607,546
資産合計	404,215,009	負債、少数株主持分及び資本合計	404,215,009

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。
以下、すべて百万円未満は切り捨てております。

連 結 損 益 計 算 書

平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日まで

(単位 百万円)

科 目	金 額
経常収益	24,605,021
郵便業務収益	1,924,633
郵便貯金業務収益	5,868,822
簡易生命保険業務収益	16,811,565
経常費用	22,054,080
業務費	19,291,938
人件費	2,446,846
租税公課	32,437
減価償却費	271,651
その他経常費用	11,205
経常利益	2,550,940
特別利益	25,618
公社成立時資産・負債修正益	19,999
動産不動産売却益	210
その他の特別利益	5,408
特別損失	107,189
公社成立時資産・負債修正損	62,701
動産不動産処分損	28,694
価格変動準備金繰入額	4,122
その他の特別損失	11,670
契約者配当準備金繰入額	165,785
税金等調整前当期利益	2,303,584
法人税、住民税及び事業税	531
法人税等調整額	385
少数株主利益	826
当期利益	2,301,841

連結剰余金計算書

平成 16 年 3 月 31 日

(単位 百万円)

科 目	金 額
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	-
利益剰余金増加高	2,301,841
当期利益	2,301,841
計	2,301,841
利益剰余金期末残高	2,301,841

連結キャッシュ・フロー計算書

平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日まで

(単位 百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期利益	2,303,584
公社成立時資産・負債修正益	19,999
公社成立時資産・負債修正損	62,701
減価償却費	272,408
保険契約準備金の増加額	1,952,727
貸倒引当金の増加額	20,494
賞与引当金の増加額	6,959
退職給付引当金の増加額	184,197
役員退職慰労引当金の増加額	8
価格変動準備金の増加額	4,122
資金運用損益()	5,514,123
動産不動産処分損益()	28,534
貸付金の純増()減	842,884
郵便貯金の純増減()	3,483,248
借入金の純増減()	4,750,000
資金運用による収入	5,211,785
資金調達による支出	5,068,161
その他	728,070
小 計	14,646,732
利息及び配当金等の受取額	2,347,366
利息の支払額	7,213
契約者配当金の支払額	577,118
法人税等の支払額	824
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,884,522
投資活動によるキャッシュ・フロー	
買入金銭債権の取得による支出	204,987
買入金銭債権の売却・償還による収入	199,000
預託金の償還による収入	21,468,000
有価証券の取得による支出	72,917,281
有価証券の売却による収入	3,049,901
有価証券の償還による収入	54,328,334
金銭の信託の減少による収入	2,733,970
貸付けによる支出	4,717,667
貸付金の回収による収入	5,426,470
動産不動産の取得による支出	112,770
動産不動産の売却による収入	733
その他	3,248
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,250,455
財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入れによる収入	261
借入金の返済による支出	571,666
少数株主への配当金の支払額	31
リース債務の返済による支出	54,524
長期未払金の増加による収入	149
財務活動によるキャッシュ・フロー	625,811
現金及び現金同等物に係る換算差額	372
現金及び現金同等物の減少額	4,259,506
現金及び現金同等物の期首残高	13,511,198
公社成立時残高修正額	37
現金及び現金同等物の期末残高	9,251,730

連結貸借対照表の注記

記 載 項 目	記 載 内 容
(1) 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 25 社 主要な会社名 大阪郵便輸送(株) 中国高速郵便輸送(株) 九州高速郵便輸送(株)</p> <p>主要な非連結子会社の名称 主要な会社名 (株)浦安かんぼライフサービス 総合コンピュータサービス(株)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
(2) 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社の数 8 社 主要な会社名 日本郵便逓送(株) 関東郵便輸送(株) 神奈川郵便輸送(株)</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(株)浦安かんぼライフサービス、総合コンピュータサービス(株)及び関連会社(有)男鹿かんぼサービス、(株)損害リサーチ、(株)関東ロジスコ)は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
(3) 連結される子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
(4) 連結される子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
(5) 連結調整勘定の償却に関する事項	該当ありません。
(6) 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、「現金及び預金」からなっております。
(8) 連結される子会社が採用した会計方針のうち公社と異なるものに関する事項	該当ありません。

<p>(9) 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>満期保有目的の債券 移動平均法に基づく償却原価法（定額法）</p> <p>責任準備金対応債券 「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）</p>
<p>(10) 金銭の信託の評価基準及び評価方法</p>	<p>運用目的の金銭の信託 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、連結決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。</p> <p>その他の金銭の信託 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法） 信託財産を構成している不動産のうち建物部分については、定額法による減価償却分を控除しております。</p>
<p>(11) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>貯蔵品の評価については、移動平均法に基づく原価法により評価しております。</p>

<p>(12) 重要な動産不動産の減価償却の方法</p>	<p>減価償却の方法については、以下のとおりであります。</p> <p>動産不動産 建物（建物附属設備を除く。） 定額法</p> <p>その他 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～75年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5～17年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3～7年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	建物	2～50年	構築物	3～75年	機械装置	5～17年	車両運搬具	3～7年	工具、器具及び備品	2～20年
建物	2～50年										
構築物	3～75年										
機械装置	5～17年										
車両運搬具	3～7年										
工具、器具及び備品	2～20年										
<p>(13) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、また、それ以外の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 賞与引当金は、職員等の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員退職手当の支出に備えるため、各社の役員退職手当支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>										
<p>(14) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>										
<p>(15) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>										

(16) 重要なヘッジ会計の方法	<p>簡易生命保険業務は、外貨建資産の為替予約について、為替の振当処理又は繰延ヘッジを採用しております。</p> <p>ヘッジ会計の有効性の判定については、為替予約を実施する場合に、ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨、同一期日で、かつ、外貨の想定元本が一致するように実施していることから、その後の為替相場変動による相関関係は完全に確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>
(17) その他連結貸借対照表等作成のための重要な事項	<p>責任準備金の積立方法 責任準備金は、日本郵政公社法（平成 14 年法律第 97 号）第 34 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については総務大臣が定める方法（平成 15 年総務省告示第 82 号）により、以下に算出された金額のうち、いずれか高い額をもとに計上しております。</p> <p>当期末における簡易生命保険責任準備金の算出方法書（平準純保険料方式）により計算された金額</p> <p>当期末に保有している簡易生命保険契約の将来収支に基づき、必要と認められる金額の現在価値額</p> <p>なお、当期末の責任準備金の計上の基礎となる簡易生命保険責任準備金の算出方法書の変更については、今後、総務大臣の認可を受ける予定であります。</p> <p>契約者配当準備金の積立方法 契約者配当準備金は、日本郵政公社法施行規則（平成 15 年総務省令第 4 号）第 28 条の規定に基づく準備金であり、簡易生命保険責任準備金の算出方法書に記載された方法（翌期に分配する予定の契約者配当の額を含む。）に基づき、計上しております。</p> <p>価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、日本郵政公社法（平成 14 年法律第 97 号）第 32 条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>なお、当期末の価格変動準備金の一部不積立てについては、今後、総務大臣の認可を受ける予定であります。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
(18) 連結貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項の変更に関する事項	<p>該当ありません。</p>
(19) 重要な後発事象に関する事項	<p>該当ありません。</p>
(20) 追加情報に関する事項	<p>該当ありません。</p>

(21) リース取引に関する事項

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 百万円)

区分	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
動産	7,578	2,549	5,028
合計	7,578	2,549	5,028

未経過リース料期末残高相当額 (単位 百万円)

1年内 2,491

1年超 2,616

合計 5,107

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位 百万円)

支払リース料 3,438

減価償却費相当額 3,352

支払利息相当額 116

減価償却費相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

(単位 百万円)

1年内 886

1年超 13

合計 900

(22) 有価証券に関する事項

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金及び預金」中の譲渡性預金及び「買入金銭債権」中のコマーシャルペーパーを含めて記載しております。

満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 16 年 3 月 31 日現在）
（単位 百万円）

区分		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債	54,353,915	55,323,630	969,714
	社債	16,404,095	17,238,916	834,821
	小計	70,758,011	72,562,547	1,804,535
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債	26,630,578	26,225,987	404,590
	社債	502,608	500,503	2,104
	小計	27,133,186	26,726,491	406,695
合計		97,891,197	99,289,038	1,397,840

責任準備金対応債券で時価のあるもの（平成 16 年 3 月 31 日現在）
（単位 百万円）

区分		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債	7,898,324	7,906,364	8,040
	社債	1,089,486	1,090,647	1,160
	小計	8,987,811	8,997,012	9,200
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債	38,081,923	37,074,581	1,007,341
	社債	3,610,547	3,552,264	58,282
	小計	41,692,470	40,626,845	1,065,624
合計		50,680,281	49,623,858	1,056,423

その他有価証券で時価のあるもの（平成 16 年 3 月 31 日現在）
（単位 百万円）

区分		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	国債・地方債	7,608,377	7,612,102	3,725
	社債	2,174,583	2,179,490	4,906
	株式	1,838	6,088	4,249
	外国証券	2,590,064	2,618,827	28,762
	その他	669	686	17
	小計	12,375,533	12,417,194	41,661
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	国債・地方債	23,018,046	22,770,823	247,222
	社債	4,707,678	4,599,607	108,070
	株式	8	6	1
	外国証券	2,682,162	2,477,343	204,818
	その他	99	90	9
	小計	30,407,994	29,847,870	560,123
合計		42,783,527	42,265,065	518,462

当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成 15 年 4 月 1 日至平成 16 年 3 月 31 日）
該当ありません。

当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券（自平成 15 年 4 月 1 日至平成 16 年 3 月 31 日）
（単位 百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,993,808	753	2,735

当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 15 年 4 月 1 日至平成 16 年 3 月 31 日）
（単位 百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,056,091	17,636	14,719

時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成 16 年 3 月 31 日現在）
（単位 百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	155
(2) 責任準備金対応債券	-
(3) 子会社株式及び関連会社株式	117
(4) その他有価証券	2,681,485
譲渡性預金	2,636,200
コマーシャルペーパー	44,997
その他	288

保有目的を変更した有価証券（自平成 15 年 4 月 1 日至平成 16 年 3 月 31 日）

該当ありません。

その他有価証券のうち満期があるもの、満期保有目的及び責任準備金対応債券の今後の償還予定額（平成 16 年 3 月 31 日現在）

（単位 百万円）

区分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
国債・地方債	26,704,687	70,883,983	56,656,125	3,102,926
社債	4,274,346	17,569,555	6,010,236	531,797
外国債券	639,382	2,259,727	1,999,912	197,147
その他	2,681,197	-	5	-
譲渡性預金	2,636,200	-	-	-
マルシャル・パ-	44,997	-	-	-
その他	-	-	5	-
合計	34,299,614	90,713,267	64,666,279	3,831,870

責任準備金対応債券について

当社では、金利変動に対する資産・負債の時価変動を適切に管理する観点から、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき、小区分を残存年数 20 年以内の保険契約群と特定した上で、保有する円貨建債券の一部の保有目的区分を「責任準備金対応債券」としております。小区分の責任準備金と対応する責任準備金対応債券のデュレーションについては、一定幅の中で一致していることを定期的に検証しております。

(23) 金銭の信託に関する事項

運用目的の金銭の信託（平成 16 年 3 月 31 日現在）
（単位 百万円）

連結貸借対照表計上額	評価差額
3,776,056	793,911

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)（平成 16 年 3 月 31 日現在）

（単位 百万円）

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
国内債券	1,287,851	1,259,869	27,981	87	28,068
国内株式	3,840,112	5,346,849	1,506,736	1,513,603	6,867
外国債券	2,564,070	2,483,683	80,387	9,595	89,982
外国株式	1,200,650	1,361,795	161,144	181,264	20,119
不動産	40,083	40,083	-	-	-
その他	1,226,617	1,226,573	44	3	47
合計	10,159,386	11,718,855	1,559,468	1,704,554	145,086

(注) その他はコールローン等であります。

なお、金銭の信託運用益には、評価損が 405 百万円含まれております。

また、金銭の信託運用益に含まれている有価証券売却益及び有価証券売却損の主な内訳は次のとおりであります。

（単位 百万円）

区分	有価証券売却益	有価証券売却損
国内債券	230	338
国内株式	422,939	52,211
外国債券	39,383	28,465
外国株式	160,308	22,225

(24) デリバティブ取引に関する事項

取引の状況に関する事項

取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。

取引の利用目的と取組方針

当社が行っている為替予約取引は、外貨債の償還金や利子などの外貨キャッシュ・フローの円貨額を確定させ、為替レートの変動によるリスクを軽減させるためのものです。

デリバティブ取引に当たっては、ヘッジ目的に限り実施することとし、投機的な取引は行わない方針であります。

簡易生命保険業務におけるヘッジ会計の有効性の判定については、為替予約取引を実施する場合にヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨、同一期日でかつ外貨の想定元本が一致するように実施していることからその後の為替相場変動による相関関係は完全に確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

なお、当期末において為替の振当処理及び繰延ヘッジの対象となる為替予約は行っておりません。

取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替レートの変動によるリスクを有しております。また、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い取引機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

取引に係るリスク管理体制

為替予約取引に係るリスク管理については、以下のとおり行っております。

・ 郵便業務

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、資金決済担当者の承認を得て行っております。

・ 郵便貯金業務

郵便貯金リスク管理基本規程において、ヘッジ目的の取引を除き、デリバティブ取引は行わないこととされており、外貨確定時に円貨でのキャッシュ・フローを確定させる場合のみ、先物為替予約取引を行っております。

為替予約取引の実施に当たっては、担当部長の決裁を受け、また、リスク管理関連部署等において、契約先が信用度の高い取引機関であることについて確認を行っております。

・ 簡易生命保険業務

為替予約取引については、担当部長の決裁を受けた運用実施方針に従い約定を実施しており、約定後、担当部長は、約定内容が同実施方針と合致しているか確認を行っております。

なお、信用リスクについては、取引先ごとに取引の与信限度額を設定することなどにより管理しております。また、ヘッジ対象及びヘッジ手段のポジションについては、毎月、関係部署等に報告を行っております。

取引の時価等に関する事項
通貨関連（平成 16 年 3 月 31 日現在）

（単位 百万円）

区分	取引の 種類	契約額等		時価	評価損益
			うち 1 年超		
店頭	為替予約 売建	14,463	-	114	114
	為替予約 買建	5,434	-	234	234
合計		-	-	119	119

（注） 時価の算定方法は、当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

金利関連（平成 16 年 3 月 31 日現在）
該当ありません。

株式関連（平成 16 年 3 月 31 日現在）
該当ありません。

債券関連（平成 16 年 3 月 31 日現在）
該当ありません。

その他（商品関連）（平成 16 年 3 月 31 日現在）
該当ありません。

<p>(25) 退職給付に関する事項</p>	<p>採用している退職給付制度の概要 当社は、国家公務員退職手当法に基づく退職一時金制度及び国家公務員共済組合法に基づく退職共済年金制度を採用しております。 連結子会社は、退職一時金制度及び適格退職年金制度又は厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>退職給付債務に関する事項（平成 16 年 3 月 31 日現在） （単位 百万円）</p> <table border="1" data-bbox="523 443 1377 629"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>2,816,644</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>461</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>49,884</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>2,766,298</td> </tr> </tbody> </table> <p>（注） 退職給付債務の算定に当たり、連結子会社は、簡便法を採用しております。</p> <p>退職給付費用に関する事項(自平成 15 年 4 月 1 日至平成 16 年 3 月 31 日) （単位 百万円）</p> <table border="1" data-bbox="523 846 1377 999"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>勤務費用</td> <td>136,464</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>53,076</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>189,540</td> </tr> </tbody> </table> <p>（注） 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 1.8% 数理計算上の差異の処理年数 15 年</p> <p>公的年金に係る会計処理 当社は、国家公務員共済組合法の定めにより、逓信省及び郵政省(郵政事業に従事)に勤務し昭和 34 年 1 月以降に退職した者の昭和 33 年 12 月以前の勤務期間等に係る国家公務員共済組合法に基づく年金給付に要する費用について、日本国政府により每期賦課方式により決定される負担金を支出しております。 公的年金を構成する当該負担金は、賦課決定に基づく負担額を国家公務員の退職共済年金に係る負担金と併せ、每期支出時に費用に計上しております。当年度における当該負担金の費用計上額は 146,978 百万円であります。</p>	区分	金額	退職給付債務	2,816,644	年金資産	461	未認識数理計算上の差異	49,884	退職給付引当金	2,766,298	区分	金額	勤務費用	136,464	利息費用	53,076	退職給付費用	189,540
区分	金額																		
退職給付債務	2,816,644																		
年金資産	461																		
未認識数理計算上の差異	49,884																		
退職給付引当金	2,766,298																		
区分	金額																		
勤務費用	136,464																		
利息費用	53,076																		
退職給付費用	189,540																		
<p>(26) 固定資産の償却年数又は残存価額の変更に関する事項</p>	<p>該当ありません。</p>																		
<p>(27) 動産不動産の減価償却累計額</p>	<p>動産不動産の減価償却累計額は、226,960 百万円であります。</p>																		
<p>(28) 非連結子会社及び関連会社の株式、社債等に関する事項</p>	<p>有価証券に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 株式 117 百万円</p>																		

<p>(29) 担保資産に関する事項</p>	<p>担保提供資産等</p> <p>日本銀行に対して日中当座貸越取引の担保として、有価証券(国債) 3,001,306 百万円(担保権の種類は質権)を差し入れております。</p> <p>信託された債券を貸出運用し収益を獲得する有価証券信託を設定しております。当該信託に拠出している有価証券の連結貸借対照表計上額は 5,226,896 百万円であります。</p> <p>当該信託において現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券の連結貸借対照表計上額は、5,146,010 百万円であり、受入担保金として 5,037,064 百万円を受け入れており、安全性の高い資産に運用しております。</p> <p>連結子会社において、借入金 444 百万円及び社債 150 百万円に対して土地・建物等 1,451 百万円、預金 50 百万円を担保に供していません。</p> <p>無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に 3,704,584 百万円含まれております。</p> <p>担保受入資産</p> <p>現先取引により担保として受け入れている有価証券は、780,247 百万円であります。</p> <p>当社は、料金後納郵便を行っており、利用者から担保として受け入れている有価証券は、804 百万円であります。</p>
<p>(30) 偶発債務に関する事項</p>	<p>該当ありません。</p>
<p>(31) 日本郵政公社法第 37 条の規定による納付に関する事項</p>	<p>該当ありません。</p>
<p>(32) 簡易生命保険業務の区分に係る売買目的有価証券の評価益及びその他有価証券評価差額金に関する事項</p>	<p>売買目的有価証券の評価益については、該当ありません。</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,450,515 百万円は、時価評価による未実現の評価益のため、契約者配当準備金繰入額の計算から除いております。</p>

<p>(33) その他公社並びに子会社及び関連会社の財産の状態を正確に判断するために必要な事項</p>	<p>休止固定資産の内訳</p> <p>動産不動産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>51,415 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,234 百万円</td> </tr> </table>	土地	51,415 百万円	建物	2,234 百万円		
	土地	51,415 百万円					
	建物	2,234 百万円					
	<p>地方公共団体貸付の繰越額</p> <p>地方公共団体貸付の平成 15 年度債の計画額 2,620,000 百万円のうち、平成 16 年度へ繰り越した額（貸付未実行残高）は、1,916,823 百万円であります。</p>						
	<p>長期委託契約に関する事項</p> <p>当社は、ゆうちょ総合情報システムのインフラ整備のため、ゆうちょ総合情報システム（4 次システム）（業務関連）における電気通信役務提供の委託、及びゆうちょ総合情報システム（4 次システム）（経営情報）における電気通信役務提供の委託の契約を締結しております。</p> <p>当該契約は長期継続契約であり、契約により今後の支払が確定している金額は 202,816 百万円であります。</p>						
	<p>所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に基づき、所有権が貸手にある資産及びその対応債務は以下のとおりであります。</p>						
	<p>（資産）</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>2,174 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>56,953 百万円</td> </tr> <tr> <td>動産</td> <td>8,976 百万円</td> </tr> </table>	土地	2,174 百万円	建物	56,953 百万円	動産	8,976 百万円
	土地	2,174 百万円					
	建物	56,953 百万円					
	動産	8,976 百万円					
<p>（対応債務）</p> <table border="0"> <tr> <td>その他負債（リース債務）</td> <td>149,953 百万円</td> </tr> </table>	その他負債（リース債務）	149,953 百万円					
その他負債（リース債務）	149,953 百万円						

連結損益計算書の注記

記 載 項 目	記 載 内 容
(1) 業務費の内訳に関する事項	<p>業務費の内訳は次のとおりであります。</p> <p>郵便業務関連</p> <p>営業原価 364,976 百万円 (人件費・租税公課・減価償却費を除く。)</p> <p>販売費及び一般管理費 28,686 百万円 (人件費・租税公課・減価償却費を除く。)</p> <p>営業外費用 6,966 百万円 (支払利息・社債利息)</p> <p>郵便貯金業務関連</p> <p>資金調達費用 2,498,814 百万円</p> <p>役務取引等費用 9,532 百万円</p> <p>その他業務費用 12,556 百万円</p> <p>営業経費 303,150 百万円 (人件費・租税公課・減価償却費を除く。)</p> <p>その他経常費用 24,624 百万円 (貸倒引当金繰入額・債権償却)</p> <p>簡易生命保険業務関連</p> <p>保険金等支払金 15,867,720 百万円</p> <p>責任準備金等繰入額 37,601 百万円</p> <p>資産運用費用 25,703 百万円</p> <p>事業費 111,613 百万円 (人件費を除く。)</p>
(2) 研究開発費に関する事項	該当ありません。
(3) その他会社並びに子会社及び関連会社の損益の状態を正確に判断するために必要な事項	<p>公社成立時資産・負債修正損益の内訳</p> <p>公社成立時資産・負債修正益 19,999 百万円</p> <p>その他資産 12,117 百万円</p> <p>その他負債 7,258 百万円</p> <p>建物 586 百万円</p> <p>その他 37 百万円</p> <p>公社成立時資産・負債修正損 62,701 百万円</p> <p>貸付金 45,320 百万円</p> <p>保険契約準備金 10,573 百万円</p> <p>動産 6,807 百万円</p> <p>動産不動産売却益、処分損の内訳</p> <p>動産不動産売却益 210 百万円</p> <p>土地 203 百万円</p> <p>動産 7 百万円</p> <p>動産不動産処分損 28,694 百万円</p> <p>土地 833 百万円</p> <p>建物 14,618 百万円</p> <p>動産 11,835 百万円</p> <p>建設仮勘定 1,407 百万円</p>

その他の特別損益の内訳	
その他の特別利益	5,408 百万円
資金運用に係る税還付	2,569 百万円
長期入居前受金取崩額	1,110 百万円
移転補償料	960 百万円
その他	768 百万円
その他の特別損失	11,670 百万円
特別土地保有税	5,272 百万円
リース債務解約損	3,059 百万円
棚卸資産評価損	1,871 百万円
その他	1,466 百万円

連結キャッシュ・フロー計算書の注記

記 載 項 目	記 載 内 容						
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">9,251,730 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">9,251,730 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	9,251,730 百万円			現金及び現金同等物	9,251,730 百万円
現金及び預金	9,251,730 百万円						
現金及び現金同等物	9,251,730 百万円						
(2) 営業活動によるキャッシュ・フローに掲げた「借入金の純増減()」の内訳	「借入金の純増減()」 4,750,000 百万円の内訳は、郵便貯金業務の区分に係る「運用の財源に充てるために借り入れた借入金の減少額」 4,750,000 百万円であります。						
(3) その他公社並びに子会社及び関連会社のキャッシュ・フローの状態を正確に判断するために必要な事項	該当ありません。						

連 結 附 属 明 細 書

1 社債の明細

(単位 百万円)

法人名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	利率	担保	償還期限
九州高速郵便輸送(株)	第1回担保付社債	平成11年1月20日	150	-	-	150	2.00%	あり	平成18年1月20日
計			150	-	-	150	-		

2 借入金等の明細

(単位 百万円)

借入先	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	利率	返済期限
財務省	48,520,500	-	5,320,500	43,200,000	2.52%	平成16年4月28日～平成22年11月30日
信金中央金庫	1,442	-	41	1,401	1.81%	平成22年9月29日～平成25年3月25日
三井住友銀行	630	240	599	270	1.65%	平成19年2月27日～平成23年10月31日
札幌信用金庫	121	-	17	104	2.37%	平成19年10月25日～平成24年7月25日
東京都民銀行	92	-	18	74	2.73%	平成20年3月31日
福島県出納局	71	-	1	70	1.50%	平成33年7月15日
日本政策投資銀行	120	-	76	44	4.80%	平成16年9月20日
東京三菱銀行	46	-	31	15	1.88%	平成18年4月28日
みずほ銀行	15	-	4	10	2.25%	平成18年5月31日
青森銀行	-	10	-	10	2.38%	平成16年4月12日
北海道銀行	1	11	2	9	1.80%	平成20年7月31日
UFJ銀行	18	-	11	6	1.34%	平成17年8月1日
中国銀行	2	-	0	2	2.13%	平成18年9月30日
トマト銀行	1	-	0	0	2.13%	平成16年11月30日
みずほ信託銀行	358	-	358	-	-	-
商工組合中央金庫	2	-	2	-	-	-
計	48,523,426	261	5,321,666	43,202,020	-	

(注) 1 「利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 「前期末残高」欄の計数は、日本郵政公社の当期首残高及び連結子会社の前期末残高を記載しております。

3 会計方針の変更の理由

該当ありません。

4 その他の重要な事項

該当ありません。

(2) 郵便業務の区分に係る連結財務諸表の内訳

郵便業務の区分に係る連結貸借対照表の内訳

平成 16 年 3 月 31 日

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	192,044	支払手形及び営業未払金	44,844
受取手形及び営業未収入金	106,181	短期借入金	10
有価証券	264	短期融通	169,000
たな卸資産	8,814	一年以内返済予定長期借入金	199
繰延税金資産	88	一年以内返済予定長期融通	23,297
その他の流動資産	6,098	前受郵便料	60,606
貸倒引当金	50	預り金	450,491
流動資産合計	313,442	未払法人税等	238
固定資産		未払消費税等	70,295
1 有形固定資産		繰延税金負債	0
車両運搬具	11,493	賞与引当金	72,896
減価償却累計額	6,592	その他の流動負債	117,386
建物及び構築物	1,003,407	流動負債合計	1,009,266
減価償却累計額	61,767	固定負債	
機械装置	78,001	社債	150
減価償却累計額	14,686	長期借入金	1,258
土地	929,957	長期融通	169,317
建設仮勘定	5,884	繰延税金負債	1,487
その他の有形固定資産	49,576	退職給付引当金	1,554,157
減価償却累計額	16,095	役員退職慰労引当金	246
有形固定資産合計	1,979,179	その他の固定負債	105,646
2 無形固定資産		固定負債合計	1,832,263
借地権	117	負債合計	2,841,530
その他の無形固定資産	9,896	(少数株主持分)	20,746
無形固定資産合計	10,014	少数株主持分	20,746
3 投資その他の資産		(資本の部)	
投資有価証券	5,620	設立時資産・負債差額	578,220
繰延税金資産	182	利益剰余金	26,326
その他の投資その他の資産	3,678	資本合計	551,893
貸倒引当金	1,733		
投資その他の資産合計	7,747		
固定資産合計	1,996,940		
資産合計	2,310,383	負債、少数株主持分及び資本合計	2,310,383

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。
以下、すべて百万円未満は切り捨てております。

郵便業務の区分に係る連結損益計算書の内訳

平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日まで

(単位 百万円)

科 目	金 額
営業収益	1,968,905
営業原価	1,812,357
営業総利益	156,548
販売費及び一般管理費	94,373
人件費	52,789
(うち賞与引当金繰入額)	2,792
(うち退職給付費用)	4,165
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	91
減価償却費	12,077
広告宣伝費	9,073
租税公課	583
貸倒引当金繰入額	881
その他	18,967
営業利益	62,174
営業外収益	6,037
受取利息	47
受取配当金	33
物件貸付料	3,534
損害賠償金	1,040
その他の営業外収益	1,381
営業外費用	20,597
支払利息	16,903
その他の営業外費用	3,694
経常利益	47,615
特別利益	5,102
公社成立時資産・負債修正益	3,591
固定資産売却益	127
移転補償料	644
その他の特別利益	739
特別損失	24,648
公社成立時資産・負債修正損	6,300
固定資産売却損	88
固定資産処分損	12,336
貯蔵品評価損	1,871
リース契約解約損	3,051
その他の特別損失	999
税金等調整前当期利益	28,069
法人税、住民税及び事業税	531
法人税等調整額	385
少数株主利益	826
当期利益	26,326

郵便業務の区分に係る連結キャッシュ・フロー計算書の内訳

平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日まで

(単位 百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期利益	28,069
公社成立時資産・負債修正益	3,591
公社成立時資産・負債修正損	6,300
減価償却費	99,013
貸倒引当金の増加額	1,753
賞与引当金の減少額	2,924
退職給付引当金の減少額	102,748
役員退職慰労引当金の減少額	22
受取利息及び受取配当金	81
支払利息	16,903
有形固定資産売却益	184
有形固定資産売却損	106
有形固定資産処分損	12,379
損害賠償損失	90
売上債権の増加額	3,530
たな卸資産の減少額	6,548
仕入債務の増加額	1,798
未払金の減少額	391,096
預り金の増加額	448,753
未払消費税等の増加額	33,443
その他	3,908
小 計	147,073
利息及び配当金の受取額	68
利息の支払額	17,246
損害賠償金の支払額	90
法人税等の支払額	824
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,981
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	3
有価証券の売却による収入	124
有価証券の償還による収入	103
有形固定資産の取得による支出	26,902
有形固定資産の売却による収入	538
投資有価証券の取得による支出	1,668
投資有価証券の売却による収入	1,373
投資有価証券の償還による収入	485
貸付けによる支出	11
貸付金の回収による収入	11
その他	2,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,034
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,995,050
短期借入金の返済による支出	2,422,216
長期借入れによる収入	211
長期借入金の返済による支出	295
少数株主への配当金の支払額	31
リース債務の返済による支出	24,407
長期未払金の増加による収入	149
財務活動によるキャッシュ・フロー	451,539
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の減少額	350,592
現金及び現金同等物の期首残高	542,598
公社成立時残高修正額	38
現金及び現金同等物の期末残高	192,044

郵便業務の区分に係る連結貸借対照表の注記

記 載 項 目	記 載 内 容																		
(1) 連結される子会社が採用した会計方針のうち、公社と異なるものに関する事項	該当ありません。																		
(2) 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 移動平均法に基づく償却原価法（定額法）</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）</p>																		
(3) 金銭の信託の評価基準及び評価方法	該当ありません。																		
(4) たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品の評価については、移動平均法に基づく原価法により評価しております。																		
(5) 重要な固定資産の減価償却の方法	<p>減価償却の方法については、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">定率法</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物（建物附属設備を除く。）</td> <td style="text-align: right;">定額法</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">定率法</td> </tr> </table> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3～7年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3～75年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">7～17年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	有形固定資産		車両運搬具	定率法	建物（建物附属設備を除く。）	定額法	その他	定率法	車両運搬具	3～7年	建物	2～50年	構築物	3～75年	機械装置	7～17年	工具、器具及び備品	3～20年
有形固定資産																			
車両運搬具	定率法																		
建物（建物附属設備を除く。）	定額法																		
その他	定率法																		
車両運搬具	3～7年																		
建物	2～50年																		
構築物	3～75年																		
機械装置	7～17年																		
工具、器具及び備品	3～20年																		

<p>(6) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 賞与引当金は、職員等の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員退職手当の支出に備えるため、役員退職手当支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>
<p>(8) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>(9) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>該当ありません。</p>
<p>(10) その他郵便業務の区分に係る連結貸借対照表の内訳等作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
<p>(11) 郵便業務の区分に係る連結貸借対照表の内訳等作成のための基本となる重要な事項の変更に関する事項</p>	<p>該当ありません。</p>
<p>(12) 重要な後発事象に関する事項</p>	<p>該当ありません。</p>
<p>(13) 追加情報に関する事項</p>	<p>該当ありません。</p>

(14) リース取引に関する事項

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 百万円)

区分	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	353	121	231
工具、器具及び備品	806	162	643
合計	1,159	284	875

未経過リース料期末残高相当額 (単位 百万円)

1年内 240

1年超 619

合計 860

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位 百万円)

支払リース料 249

減価償却費相当額 240

支払利息相当額 13

減価償却費相当額

減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料 (単位 百万円)

1年内 148

1年超 9

合計 158

(15) 有価証券に関する事項

満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 16 年 3 月 31 日現在）

（単位 百万円）

区 分		連結貸借対照表 の内訳計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表の内訳計上額を超えるもの	国債・地方債	84	84	0
	小計	84	84	0
時価が連結貸借対照表の内訳計上額を超えないもの	国債・地方債	208	208	0
	小計	208	208	0
合計		293	293	0

その他有価証券で時価のあるもの（平成 16 年 3 月 31 日現在）

（単位 百万円）

区 分		取得原価	連結貸借対照表 の内訳計上額	差額
連結貸借対照表の内訳計上額が取得原価を超えるもの	国債・地方債	20	20	0
	社債	19	19	0
	株式	117	4,221	4,103
	その他	669	686	17
	小計	826	4,947	4,121
連結貸借対照表の内訳計上額が取得原価を超えないもの	国債・地方債	30	29	0
	株式	8	6	1
	その他	99	90	9
	小計	137	126	11
合計		963	5,073	4,109

当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成 15 年 4 月 1 日至平成 16 年 3 月 31 日）
該当ありません。

当連結会計年度中に売却したその他の有価証券（自平成 15 年 4 月 1 日至平成 16 年 3 月 31 日）

（単位 百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,497	503	30

時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表の内訳計上額（平成 16 年 3 月 31 日現在）

（単位 百万円）

区 分	連結貸借対照表の内訳計上額
(1) 満期保有目的の債券	155
(2) その他有価証券	329

	<p>保有目的を変更した有価証券（自平成 15 年 4 月 1 日至平成 16 年 3 月 31 日） 該当ありません。</p> <p>その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成 16 年 3 月 31 日現在） （単位 百万円）</p> <table border="1" data-bbox="544 409 1401 633"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>1 年以内</th> <th>1 年超 5 年以内</th> <th>5 年超 10 年以内</th> <th>10 年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国債・地方債</td> <td>145</td> <td>224</td> <td>30</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>118</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>5</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>264</td> <td>224</td> <td>35</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超	国債・地方債	145	224	30	-	社債	118	-	-	-	その他	-	-	5	-	合 計	264	224	35	-
区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超																						
国債・地方債	145	224	30	-																						
社債	118	-	-	-																						
その他	-	-	5	-																						
合 計	264	224	35	-																						
(16) 金銭の信託に関する事項	該当ありません。																									
(17) デリバティブ取引に関する事項	<p>取引の状況に関する事項 取引の内容 郵便業務が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連における為替予約取引であります。</p> <p>取引の利用目的と取組方針 郵便業務が行っている為替予約取引は、外貨建金銭債務の外貨キャッシュ・フローの円貨額を確定させ、為替レートの変動によるリスクを軽減させるためのものであります。郵便業務が利用しているデリバティブ取引は、原則として為替予約取引に限定しております。デリバティブ取引に当たっては、ヘッジ目的に限り実施することとし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替レートの変動によるリスクを有しております。また、為替予約取引の契約先は信用度の高い取引機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、資金決済担当者の承認を得て行っております。</p> <p>取引の時価等に関する事項 該当ありません。</p>																									

<p>(18) 退職給付に関する事項</p>	<p>採用している退職給付制度の概要 当社は、国家公務員退職手当法に基づく退職一時金制度及び国家公務員共済組合法に基づく退職共済年金制度を採用しております。 連結子会社は、退職一時金制度及び適格退職年金制度又は厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>退職給付債務に関する事項（平成16年3月31日現在） （単位 百万円）</p> <table border="1" data-bbox="523 443 1377 633"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>1,585,155</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>461</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>30,536</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>1,554,157</td> </tr> </tbody> </table> <p>（注）退職給付債務の算定にあたり連結子会社は簡便法を採用しております。</p> <p>退職給付費用に関する事項（自平成15年4月1日至平成16年3月31日） （単位 百万円）</p> <table border="1" data-bbox="523 846 1377 1003"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>勤務費用</td> <td>75,564</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>29,791</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>105,356</td> </tr> </tbody> </table> <p>（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0" data-bbox="579 1149 1201 1261"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>1.8%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>15年</td> </tr> </table> <p>公的年金に係る会計処理 当社は、国家公務員共済組合法の定めにより、通信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間等に係る国家公務員共済組合法に基づく年金給付に要する費用について、日本国政府により毎期賦課方式により決定される負担金を支出しております。 公的年金を構成する当該負担金は、賦課決定に基づく負担額を国家公務員の退職共済年金に係る負担金と併せ、毎期支出時に費用に計上しております。当年度における当該負担金の費用計上額は77,427百万円であります。</p>	区 分	金 額	退職給付債務	1,585,155	年金資産	461	未認識数理計算上の差異	30,536	退職給付引当金	1,554,157	区 分	金 額	勤務費用	75,564	利息費用	29,791	退職給付費用	105,356	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.8%	数理計算上の差異の処理年数	15年
区 分	金 額																								
退職給付債務	1,585,155																								
年金資産	461																								
未認識数理計算上の差異	30,536																								
退職給付引当金	1,554,157																								
区 分	金 額																								
勤務費用	75,564																								
利息費用	29,791																								
退職給付費用	105,356																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	1.8%																								
数理計算上の差異の処理年数	15年																								
<p>(19) 固定資産の償却年数又は残存価額の変更に関する事項</p>	<p>該当ありません。</p>																								
<p>(20) 非連結子会社及び関連会社の株式、社債等に関する事項</p>	<p>投資有価証券に含まれる関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>株式 33百万円</p>																								

(21) 担保資産に関する事項	<p>担保提供資産</p> <p>連結子会社において、借入金 444 百万円及び社債 150 百万円に対して土地・建物等 1,451 百万円、預金 50 百万円を担保に供しております。</p> <p>担保受入資産</p> <p>当社は、料金後納郵便を行っており、利用者から担保として受け入れている有価証券は、804 百万円であります。</p>																																																				
(22) 偶発債務に関する事項	該当ありません。																																																				
(23) 日本郵政公社法第 37 条の規定による納付に関する事項	該当ありません。																																																				
(24) その他公社並びに子会社及び関連会社の財産の状態を正確に判断するために必要な事項	<p>業務間の内部取引 郵便業務と他の業務との間の内部取引に係る資産・負債の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>資 産 (単位 百万円)</p> <table border="1" data-bbox="496 920 1398 1193"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>郵便貯金業務</th> <th>簡易生命保険業務</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>3,660</td> <td>-</td> <td>3,660</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び営業未収入金 (営業未収入金)</td> <td>2,777</td> <td>1,290</td> <td>4,067</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産 (未収金)</td> <td>1,689</td> <td>4</td> <td>1,693</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,127</td> <td>1,295</td> <td>9,422</td> </tr> </tbody> </table> <p>負 債 (単位 百万円)</p> <table border="1" data-bbox="496 1267 1398 1619"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>郵便貯金業務</th> <th>簡易生命保険業務</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の流動負債 (未払金)</td> <td>291</td> <td>9</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>その他の流動負債 (未払費用)</td> <td>0</td> <td>732</td> <td>732</td> </tr> <tr> <td>短期融通</td> <td>169,000</td> <td>-</td> <td>169,000</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期融通</td> <td>-</td> <td>23,297</td> <td>23,297</td> </tr> <tr> <td>長期融通</td> <td>-</td> <td>169,317</td> <td>169,317</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>169,291</td> <td>193,355</td> <td>362,646</td> </tr> </tbody> </table> <p>休止固定資産の内訳 有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="552 1765 1206 1832"> <tr> <td>土地</td> <td>10,446 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,425 百万円</td> </tr> </table>	科 目	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計	現金及び預金	3,660	-	3,660	受取手形及び営業未収入金 (営業未収入金)	2,777	1,290	4,067	その他の流動資産 (未収金)	1,689	4	1,693	計	8,127	1,295	9,422	科 目	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計	その他の流動負債 (未払金)	291	9	300	その他の流動負債 (未払費用)	0	732	732	短期融通	169,000	-	169,000	一年以内返済予定長期融通	-	23,297	23,297	長期融通	-	169,317	169,317	計	169,291	193,355	362,646	土地	10,446 百万円	建物及び構築物	1,425 百万円
科 目	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計																																																		
現金及び預金	3,660	-	3,660																																																		
受取手形及び営業未収入金 (営業未収入金)	2,777	1,290	4,067																																																		
その他の流動資産 (未収金)	1,689	4	1,693																																																		
計	8,127	1,295	9,422																																																		
科 目	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計																																																		
その他の流動負債 (未払金)	291	9	300																																																		
その他の流動負債 (未払費用)	0	732	732																																																		
短期融通	169,000	-	169,000																																																		
一年以内返済予定長期融通	-	23,297	23,297																																																		
長期融通	-	169,317	169,317																																																		
計	169,291	193,355	362,646																																																		
土地	10,446 百万円																																																				
建物及び構築物	1,425 百万円																																																				

	<p>所有権移転ファイナンス・リース取引 所有権移転ファイナンス・リース取引に基づき、所有権が貸手にある資産及びその対応債務は以下のとおりであります。</p> <p>(資産)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>33,747 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,171 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>8,772 百万円</td> </tr> </table> <p>(債務)</p> <table> <tr> <td>その他の流動負債(一年以内返済予定リース債務)</td> <td>7,044 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の固定負債(リース債務)</td> <td>87,118 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	33,747 百万円	土地	1,171 百万円	その他の有形固定資産	8,772 百万円	その他の流動負債(一年以内返済予定リース債務)	7,044 百万円	その他の固定負債(リース債務)	87,118 百万円
建物及び構築物	33,747 百万円										
土地	1,171 百万円										
その他の有形固定資産	8,772 百万円										
その他の流動負債(一年以内返済予定リース債務)	7,044 百万円										
その他の固定負債(リース債務)	87,118 百万円										

郵便業務の区分に係る連結損益計算書の注記

記 載 項 目	記 載 内 容						
(1) 営業収益の内訳に関する事項	<p>営業収益の内訳は、以下のとおりです。</p> <table data-bbox="555 344 1203 456"> <tr> <td>郵便営業収益</td> <td>1,884,204 百万円</td> </tr> <tr> <td>受託業務収益</td> <td>71,953 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の営業収益</td> <td>12,748 百万円</td> </tr> </table> <p>また、期首における前受郵便料 54,500 百万円を当期の営業収益に振り替える一方、当期の営業収益から 60,606 百万円を減額して前受郵便料に計上しております。</p>	郵便営業収益	1,884,204 百万円	受託業務収益	71,953 百万円	その他の営業収益	12,748 百万円
郵便営業収益	1,884,204 百万円						
受託業務収益	71,953 百万円						
その他の営業収益	12,748 百万円						
(2) 研究開発費に関する事項	<p>該当ありません。</p>						

(3) その他公社並びに子会社及び関連会社の損益の状態を正確に判断するために必要な事項

業務間の内部取引

郵便業務と他の業務との間の内部取引に係る収益・費用の内訳は以下のとおりであります。

収 益 (単位 百万円)

科 目	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計
営業収益	30,361	19,858	50,220
その他の営業外収益	85	4	89
その他の特別利益	1	1	2
計	30,448	19,864	50,312

費 用 (単位 百万円)

科 目	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計
営業原価	58	9	67
販売費及び一般管理費	245	-	245
支払利息	6	9,930	9,936
固定資産処分損	18	7	25
計	327	9,947	10,275

公社成立時資産・負債修正損益の内訳

公社成立時資産・負債修正益	3,591 百万円
ソフトウェア	3,021 百万円
建物	235 百万円
貯蔵品	163 百万円
その他	171 百万円

公社成立時資産・負債修正損	6,300 百万円
機械装置	3,469 百万円
その他の固定負債	1,437 百万円
工具、器具及び備品	817 百万円
前払費用	231 百万円
その他	344 百万円

固定資産売却損益の内訳

固定資産売却益	127 百万円
土地	125 百万円
車両運搬具	2 百万円

固定資産売却損	88 百万円
土地	85 百万円
車両運搬具	3 百万円

固定資産処分損の内訳

固定資産処分損	12,336 百万円
機械装置	6,131 百万円
建物及び構築物	5,252 百万円
その他	952 百万円

郵便業務の区分に係る連結キャッシュ・フロー計算書の注記

記 載 事 項	記 載 内 容				
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と郵便業務の区分に係る連結貸借対照表の内訳に掲記されている科目の金額との関係	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; border-bottom: 1px solid black;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">192,044 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">192,044 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	192,044 百万円	現金及び現金同等物	192,044 百万円
現金及び預金	192,044 百万円				
現金及び現金同等物	192,044 百万円				
(2) 財務活動によるキャッシュ・フローに掲げた「短期借入れによる収入」、「短期借入金の返済による支出」、「長期借入れによる収入」及び「長期借入金の返済による支出」の内訳	<p>「短期借入れによる収入」1,995,050 百万円の内訳は、日本郵政公社法第 41 条第 12 号の資金の融通 1,995,000 百万円並びに連結子会社による短期借入れによる収入 50 百万円であります。</p> <p>「短期借入金の返済による支出」2,422,216 百万円の内訳は、日本郵政公社法第 41 条第 12 号の資金の融通 1,826,000 百万円及び日本郵政公社法第 5 条により承継した短期借入金 570,500 百万円、日本郵政公社法施行法第 6 条により承継した短期借入金 311 百万円、日本郵政公社法施行令附則第 12 条の資金の融通 25,320 百万円並びに連結子会社による短期借入金の返済による支出 85 百万円であります。</p> <p>「長期借入れによる収入」211 百万円の内訳は、連結子会社による長期借入れによる収入 211 百万円であります。</p> <p>「長期借入金の返済による支出」295 百万円の内訳は、連結子会社による長期借入金の返済による支出 295 百万円であります。</p>				
(3) その他公社並びに子会社及び関連会社のキャッシュ・フローの状態を正確に判断するために必要な事項	該当ありません。				

郵便業務の区分に係る連結附属明細書の内訳

1 社債の明細

(単位 百万円)

法人名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	利率	担保	償還期限
九州高速郵便輸送(株)	第1回担保付社債	平成11年1月20日	150	-	-	150	2.00%	あり	平成18年1月20日
計			150	-	-	150	-		

2 借入金等の明細

(単位 百万円)

借入先	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	利率	返済期限
簡易生命保険資金	217,934	-	25,320	192,614 (23,297)	4.64%	平成17年3月1日～平成37年3月1日
郵便貯金資金	-	1,995,000	1,826,000	169,000 (169,000)	0.005%	平成16年4月1日～平成16年4月26日
信金中央金庫	850	-	2	848 (18)	1.81%	平成22年9月29日～平成25年3月25日
三井住友銀行	403	240	372	270 (75)	1.65%	平成19年2月27日～平成23年10月31日
札幌信用金庫	121	-	17	104 (17)	2.37%	平成19年10月25日～平成24年7月25日
東京都民銀行	92	-	18	74 (18)	2.73%	平成20年3月31日
福島県出納局	71	-	1	70	1.50%	平成33年7月15日
日本政策投資銀行	120	-	76	44 (44)	4.80%	平成16年9月20日
東京三菱銀行	46	-	31	15 (10)	1.88%	平成18年4月28日
みずほ銀行	15	-	4	10 (4)	2.25%	平成18年5月31日
青森銀行	-	10	-	10 (10)	2.38%	平成16年4月12日
北海道銀行	1	11	2	9 (2)	1.80%	平成20年7月31日
UFJ銀行	18	-	11	6 (4)	1.34%	平成17年8月1日
中国銀行	2	-	0	2 (0)	2.13%	平成18年9月30日
トマト銀行	1	-	0	0 (0)	2.13%	平成16年11月30日
財務省	570,500	-	570,500	-	-	-
みずほ信託銀行	148	-	148	-	-	-
商工組合中央金庫	2	-	2	-	-	-
計	790,332	1,995,261	2,422,511	363,081	-	

(注) 1 「当期末残高」欄の()は、1年内返済予定額で内数であります。

2 「利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

3 「前期末残高」欄の計数は、日本郵政公社の当期首残高及び連結子会社の前期末残高を記載しております。

3 会計方針の変更の理由
該当ありません。

4 その他の重要な事項
該当ありません。

(3) 郵便貯金業務の区分に係る連結財務諸表の内訳

(郵便貯金業務にあつては連結対象となる子会社等はありませんので、同業務の区分に係る連結財務諸表は作成してありません。)

(4) 簡易生命保険業務の区分に係る連結財務諸表の内訳

(簡易生命保険業務にあつては連結対象となる子会社等はありませんので、同業務の区分に係る連結財務諸表は作成してありません。)